

証券コード：4707

第53期 業績通信

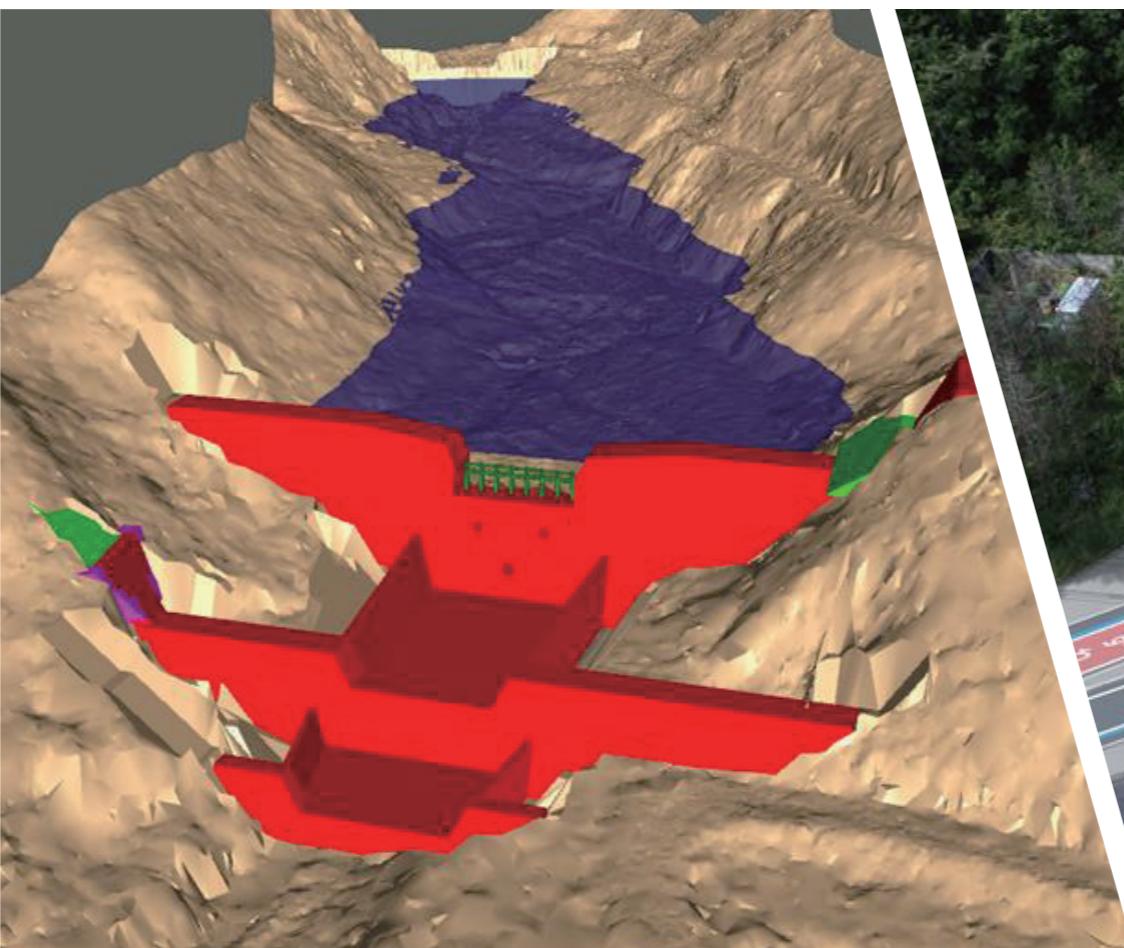
KITAC REPORT

2024.10.21 ▶ 2025.10.20

KITAC 株式会社キタック



キタックを超える、未来をツクる。



サステナブルな社会実現に向けて。

AIを活用した業務効率化の一層の推進や、
3DやARなどを活用した分かりやすい技術の提供を。

新潟市・福島潟

社会資本の老朽化、自然災害、環境保全への対応がカギ。

平素より当社の事業運営に対するご理解とご支援を賜り誠にありがとうございます。

日本は地震や台風、大雨など自然災害の多い地域であり、地球温暖化の影響により災害が一層頻発しています。また、令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故など、高度経済成長期に整備された社会資本(道路や橋梁など)の老朽化が進んでおり、少子高齢化も進行中です。これらの課題を解決するために新しい施設や環境の整備、既存施設の維持管理や長寿命化がますます重要なとなっています。

当社では地域の安全・安心を守るために、防災

や減災、環境保全に力を入れています。また、技術者たちが連携し、多様なニーズに対応できる点が当社の大きな強みです。地盤工学、地質工学、環境工学、土木工学など、幅広い専門技術を駆使して、社会の発展に貢献しています。

今年度(第54期)は中期経営目標の最終年となります。AIを活用した業務効率化の一層の推進や、3DやARなどを活用した分かりやすい技術の提供を進めて参ります。また、技術社員一人ひとりが成長できる教育と環境づくりを進めています。これにより、当社はより高い業務精度と成果を上げ、持続可能な社会づくりに貢献するべく努めてまいります。

創業以来、当社は「優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与すること」を企業理念に掲げて活動しており、今後もその信念を胸に、地域の発展と社会貢献を推進してまいります。

引き続き、皆様のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
中山 正子

豊富な情報、経験と技術で持続可能な地域社会の形成に寄与します。

第53期 (2024年10月21日～2025年10月20日) の業績

当連結会計年度の受注高は、防災・減災及び社会資本整備事業などの需要増加を見込み受注計画を立て、その計画達成に向けて受注機会を増やす、顧客を拡大するなどして事業推進を図った結果、34億1千万円(前年同期比4.4%増)となり、売上高34億6千7百万円(同3.7%増)、営業利益1億4千6百万円(同59.7%減)、経常利益1億6千3百万円(同58.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億7百万円(同25.6%減)となりました。

当期連結会計年度における我が国の経済は、政府による各種政策の効果もあり、雇用情勢や所得環境の改善の動きや緩和的な金融環境のもとで緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要となっています。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

こうしたなかで、当社グループを取り巻く市場環境は、地震災害、気候変動による集中豪雨、台風等による洪水や土砂災害など自然災害の頻発化・激甚化に対応するハード・ソフト一体による防災・減災対策に加え、高度成長期に建設された各種社会インフラの老朽化が大きな社会問題になるなかで、道路や下水道の管路施設の老朽化対策が推進されることで、今後も引き続き需要が継続されることが予想されます。

また、令和6年能登半島地震や奥能登豪雨では官公庁や業界団体からの要請に応じて、当社グループも被災地の復旧に携わってきており、今後も関係機関と連携しながら、引き続き被災地の早期復旧に努めてまいります。

当社グループといたしましては、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を活かした提案力をもって、国土強靭化推進業務をはじめとする防災・減災対策や公共インフラの老朽化対策などの業務について、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験により、受注の確保に努めてまいりました。

第53期 業績ハイライト

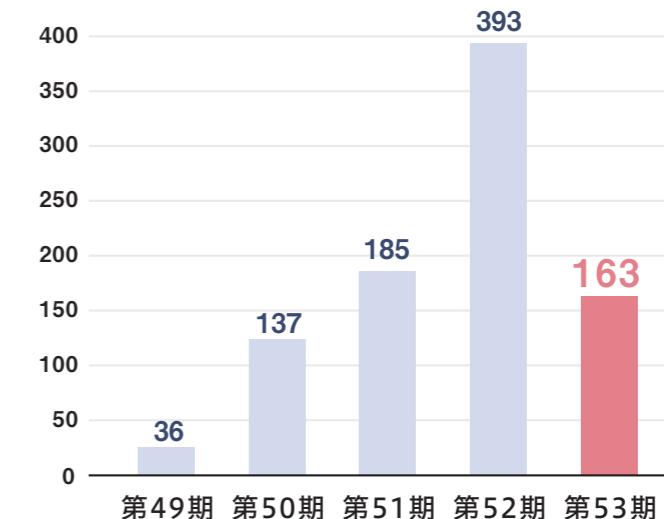
売上高

(単位：百万円)



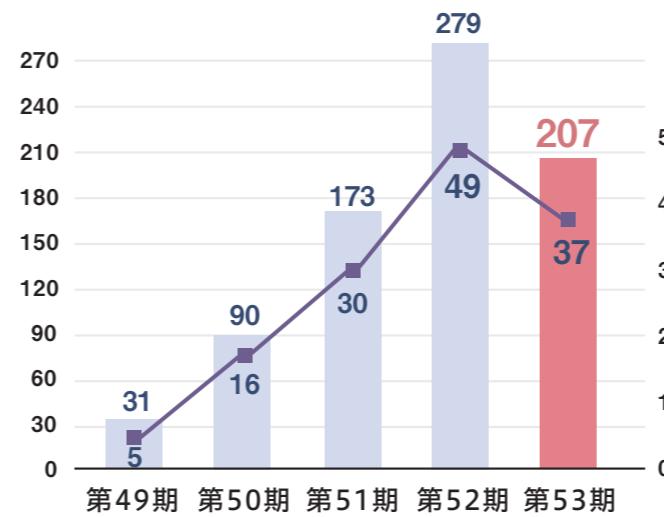
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益/1株当たり当期純利益

■ 当期純利益 (単位：百万円) 左目盛
— 1株当たり当期純利益 (単位：円) 右目盛



総資産/純資産

■ 総資産 (単位：百万円)
■ 純資産 (単位：百万円)





社会的信頼の確保と企業価値のさらなる向上へ

第54期の(2025年10月21日～2026年10月20日)業績予想

第54期の業績見通しにつきましては、売上高35億8千7百万円(第53期34億6千7百万円)、営業利益2億5千4百万円(同1億4千6百万円)、経常利益2億5千9百万円(同1億6千3百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益1億7千万円(同2億7百万円)を予想しております。

今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境をみると、令和5年6月に改正された国土強靭化基本法に基づき令和7年6月には「第1次国土強靭化実施中期計画」が閣議決定され、令和8年度からの5年間で概ね20兆円強程度の事業規模を目指すこととされており、国内公共事業を取り巻く環境は底堅く推移していくことが見込まれます。また、令和7年度一般会計予算の公共事業関係費は前年度当初予算を概ね維持しており、加えて、令和7年10月に発足した新内閣では積極財政政策を掲げていることから、今後編成される令和8年度当初予算における公共投資の規模等を注視していく必要があります。

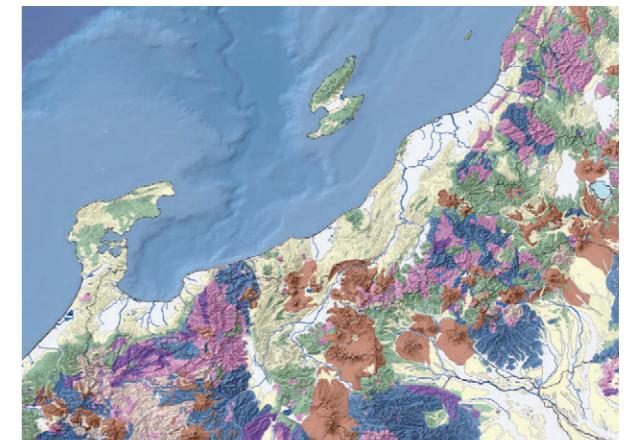
一方、リスク要因をみると、海外の経済・物価動向を巡る不確実性は高い状況が続いていること、金融・為替市場やわが国経済・物価への影響は十分注視していく必要があります。また、技術者の高齢化に伴って若手技術者の育成が待ったなしの状況にあり、加えて大きく進展する技術改革への対応も急務となっています。

こうしたなか、当社グループは、基本理念に掲げた「稼ぐ力の強化」「働く環境の改善」「多様な人材の活用」の3本を経営目標の柱

に据え、全社で社会的信頼の確保と企業価値の向上に努めてまいります。

国の国土強靭化施策をはじめ、公共インフラの維持・補修業務など、当業界に関わる業務需要は引き続き見込めるものの、一層の受注競争の激化とともに、新たに持続可能な開発目標(SDGs)の設定や達成への努力が求められ、企業経営に対するニーズも多様化しています。

今後とも、業務上のリスクに対応した高度技術・先端技術の活用による他社との差別化、そしてコスト競争力と高品質をかけ、さらなる業績向上を目指すとともに、引き続き、人材育成と技術者教育の強化、そして、時代のニーズに対応した就業環境の整備を行い、さらに健全な経営を目指してまいります。



当社の持つ調査・解析技術を活かし、社会基盤の整備、防災・減災に積極的に取り組んでいきます。

環境分析

重金属等による土壌・地下水汚染把握のための高周波誘導結合プラズマ質量分析計(ICP-MS)導入

装置によりカドミウムや鉛など重金属等の高精度な測定が行えるようになりました。これにより、これまでよりも迅速かつ低濃度で土壌・地下水汚染に係る重金属等の分析が可能となりました。



防 災

衛星通信網を活用した常時通信環境確保の取組

衛星通信網の導入により、災害時でもインターネットを通じた広域連携が可能となり、防災・災害対策に向けた通信環境確保を実現しています。また、山間部などの通信圏外の工事現場では、中継機を使用することで通信を確保し、作業の効率性および安全性を向上しています。

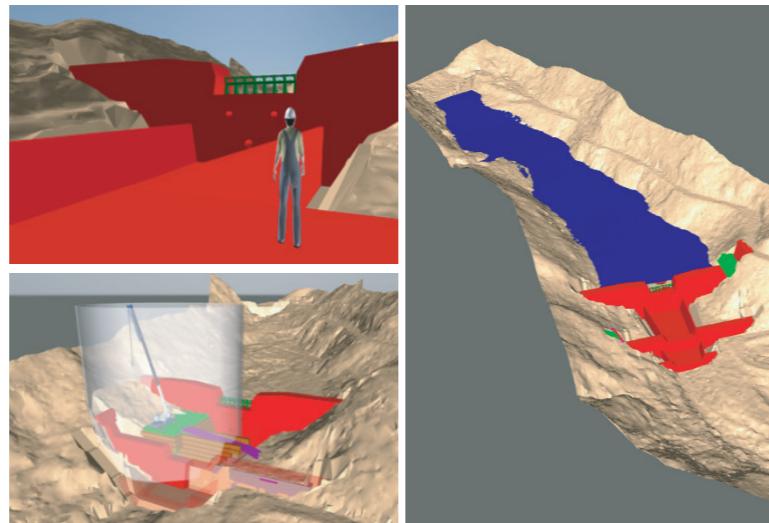


衛星通信機器一式 トンネル内の Wi-Fi中継機 子機の通信速度 点検の様子

BIM/CIM

BIM/CIM推進による自律的な3次元統合設計

BIM/CIMは現在、設計施工に注力されていますが、地質調査業で蓄積されたノウハウをもとに専門性の高い三次元地質解析技術を磨き、信頼性の高い3D地質モデル作成と技術提案を可能にしています。



BIM/CIM技術の全社浸透事例

3D/防災/維持管理

ハンディーレーザスキャナーの活用状況

ハンディーレーザスキャナーの活用は、近年急速に広がりを見せてています。当社では、早期に導入を図り、災害調査や施設点検で活用しています。傾斜地や法面などの危険箇所においては、本技術の活用により安全かつ高精度な測量を実現するとともに、現況把握や流出土量の算出では、従来の手法に比べ作業効率が大幅に向上しています。



3D

より高度な3D測定を実現

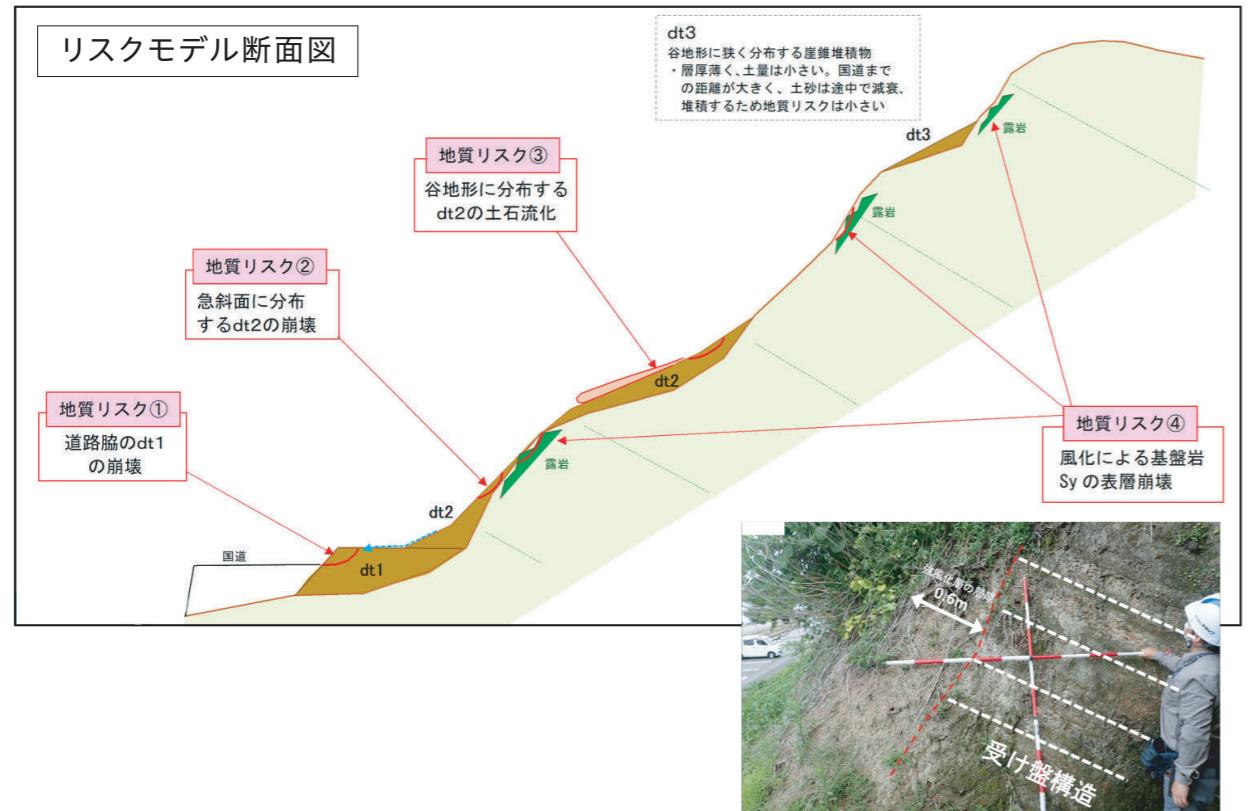
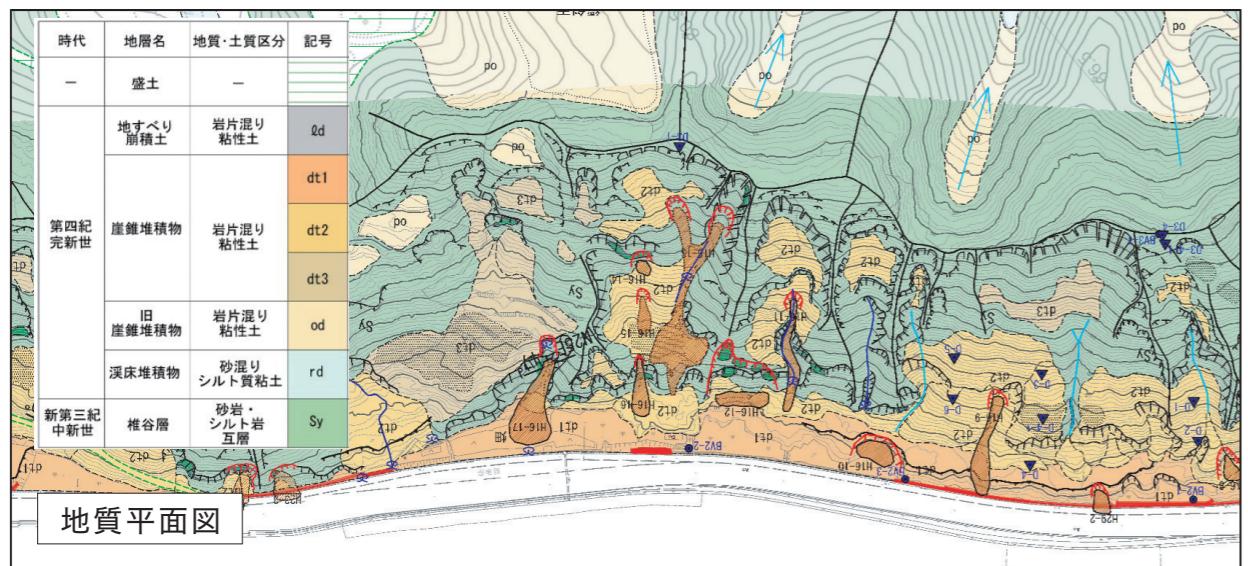
最初の3D測定を活用し、構造物や空間を性格にデジタル化。災害現場の記録や復旧計画の作成に役立っています。



防災

近年の豪雨時等に発生する土砂災害への備え 地質リスクを抽出し、道路防災上の課題を解決

崩壊実績のある道路脇の斜面において、空中写真判読、地形判読や既存資料に基づく机上調査を実施した後、現地踏査で詳細な地質状況を把握します。これらの結果を基に道路防災上の地質リスクを明らかにし、その要因の特定、発生確率と被害規模の予測等を行います。また、その結果から恒久的な防災対策工の検討・設計、対策工実施の優先順位の決定、点検体制の確立等のとりまとめを行い、道路防災上の課題を解決します。



AI (人工知能)

AI技術を活用した i-Constructionの取組

人手観測にかわり、広角カメラの交通画像をAI解析し、方向・車種別の交通量を観測。AI技術の活用に積極的に取り組み、i-Constructionを推進しています。



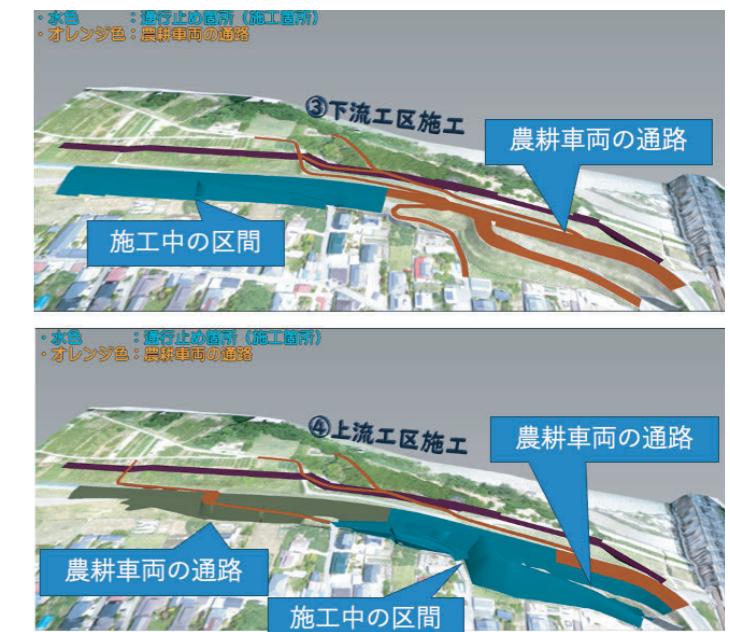
AI活用による交通量調査

BIM/CIM/防災

BIM/CIMを活用した河川堤防の 施工ステップモデル

従来は、図面を用いた説明資料が主流でした。3次元モデル(+時間軸で4次元)を作成することで、視覚的にわかりやすく理解しやすい説明資料を作成することができます。地元説明など、図面になじみのない方々への説明においては特に効果的な資料が作成できます。

右図は周辺住民への説明会資料として作成したモデル。このモデルは、各施工段階における農耕車両の通行ルートを示しています。

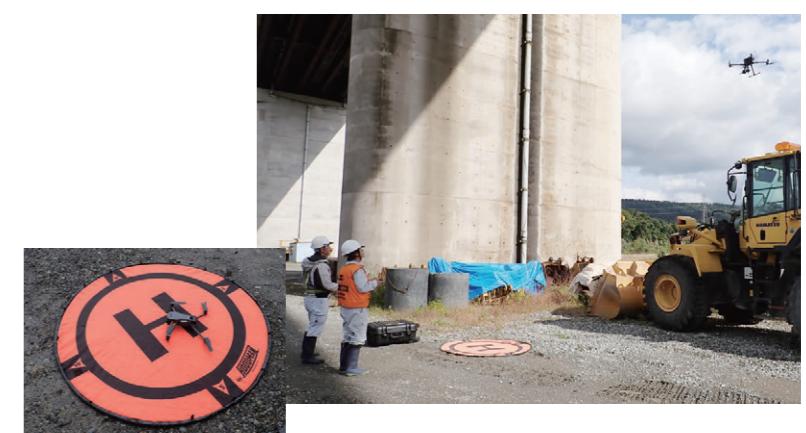


維持管理

公共構造物の老朽化診断の事例

橋梁等の公共構造物の老朽化の診断から補修・補強設計を行なっています。

写真はドローンによる点検の様子。高所作業のリスクを軽減しスムーズな点検を可能としました。



土質判定支援システム「COREMIE」

COREMIE(コアミ)は、地質調査の後工程であるコア撮影から画像合成、色判定までを一貫して支援するために当社が新たに開発したボーリングコア撮影システムです。従来の屋外での人力撮影や手作業による編集に比べ、約9割の工数削減を実現しました。

従来のボーリングコア撮影では、採取したコアを屋外で撮影していましたが、天候や時間帯に左右されることが多いことから撮影画像の品質が安定しませんでした。さらに、撮影後の画像編集や色判定も技術者の技術力や経験に依存していたことから、作業時間が長く、品質のばらつきが課題でした。COREMIEはこうした課題を解決するため、専用の撮影ブースとカメラを一体的に採用し、撮影環境を標準化。誰でも簡単に高品質な画像を取得できるようになりました。さらに、撮影後の画像合成や色判定を自動化し、作業効率と精度を飛躍的に向上させています。

COREMIEを活用することで、液状化などの災害から地域の安全・安心を守る地質調査の品質の安定化を図ります。さらに、作業時間の大幅短縮により現場の生産性を大きく改善し、長時間労働を削減。技術者の負担軽減にも大きく寄与します。

また、COREMIE本体は移動可能で車両積載にも対応し、屋内での安定作業に加え、現場への柔軟な対応が可能です。これにより、地質調査の後工程を効率化し、品質と経済性を両立する革新的な技術として、公共事業の現場を中心に幅広い導入が進んでいます。



 COREMIE



技術士と旅する新潟 ～技術と地域をつなぐ、新しい観光のかたち～

当社では、地域社会とのつながりを大切にした社会貢献活動を通じて、持続可能な社会の実現や地域振興の課題解決に取り組んでいます。

2024年には、その取組の一環として新たに観光事業を立ち上げ、これまで建設コンサルタント業務を通じて培ってきた技術力を活かした「新潟ジオツーリズム」の展開を進めています。

この観光事業の柱となるプロジェクトが、体験型コンテンツ「技術士と旅する新潟～大地の鼓動と水の恵みを感じる旅～」です。このコンテンツは、難関国家資格である「技術士」を持つ当社社員が案内役となり、新潟の特徴的な地形・地質の成り立ちや近代土木技術の歴史、地域が乗り越えてきた自然災害とその取組などについて、専門的な知見を交えながら案内するもので、参加者は、従来の観光では触れることのなかった新潟の魅力に出会い、新たな視点で地域を捉えることができます。

当社が生業とする「建設コンサルタント」という職業は、道路や橋梁といった社会資本の設計・調査や、自然災害に備えた防災・減災対策の検討など、快適で安全・安心な暮らしを支える重要な役割を担っています。一方で、一般にはなじみが薄く、その役割や重要性が十分に知られていない側面があります。

当社では、これまでの建設コンサルタント業務で培った豊富な知識と経験を“旅”というかたちに落とし込み、専門的でありながらも誰にでもわかりやすく、楽しみながら地域の魅力を感じてもらえる旅を目指しています。そして、技術士や建設コンサルタントの知識・経験を観光ガイドとして地域に還元することで、産業理解の促進と地域活性化に貢献するとともに、技術士の社会的地位の向上や建設コンサルタントの認知度向上にもつなげてまいります。

当社はこれからも、技術と人をつなぐ新しい地域貢献のかたちを追求しながら、地域の未来をともに築いていくパートナーとして、持続可能で魅力あるまちづくりに貢献してまいります。

なお、本事業は、専門的な視点から新潟の自然と文化を再発見する“知の旅”として、観光庁の「令和6年度地域観光新発見事業」にも選定されました。



芸術文化に親しむ地域の身近な美術館

知足美術館は、平成8年5月に本社ビルに併設して開館しました。その後、平成23年12月に一般財団法人へ移行、平成27年3月に公益財団法人化し、さらに平成28年12月には博物館法に基づく登録が承認されました。

収蔵品は、初代歌川広重の「東海道五拾三次」(保永堂版、全55図(株)キタックより寄託)をはじめ、日本画、洋画では横山操、土田麦僊、小林古径、大矢紀、三輪晃久や斎藤真一など新潟県出身・ゆかりのある作家や国内著名作家の作品のほか、陶芸工芸の三浦小平二、伊藤赤水らの作品を蒐集しております。また、北東アジアの作品(中国、韓国)の山水画や現代モンゴル絵画)も多数収蔵しており、概ね2ヶ月毎に展示替えしながら公開しております。

こうした収蔵品展のほか、県内作家・芸術を志す若手作家を支援する展覧会にも力を入れております。

多岐に渡り地域の皆様に文化・芸術に親しんで頂ける施設になるよう努めてまいります。

＼ 2026年2月開催！ /

歌川広重・保永堂版「東海道五拾三次」展を開催いたします。

本展は、江戸と京都を結ぶ東海道の宿場を題材に、四季折々の気候風土や旅人の姿を生き生きと描き出した浮世絵風景版画の最高傑作を展示するものです。広重が描いた東海道の魅力と、江戸の人々が夢見た旅の世界をぜひご体感ください。

会 期:2026年2月20日(金)～5月14日(木)

休館日:日曜、祝日



東海道五拾三次之内 日本橋 朝之景



公益財団法人
知足美術館
CHISOKU ART MUSEUM

館名の由来

館名の「知足」は、禅林句集の「吾唯知足」からとったもので、『己の分をわきまえ、おごりの心を持たないこと』を意味します。



<https://chisoku.jp>

安全で快適な生活が出来る環境を 提供する地域密着のケアハウス

2006年に社会福祉法人「知足常楽会」を設立し、地域住民の共助の場となることを趣旨としたケアハウス「知足荘」を開設しました。

新潟市中央区に立地する都市型タイプとして創設された軽費老人ホームです。60歳以上の方が安心して、個人の身体機能に応じて可能な限り自立した生活を送るための住まいでの外出は自由にできます。

入居者の皆様が豊かな生活を送れるようドライブランチなどの外出行事も行っております。また、中学生の職業体験実習も行っており、福祉の仕事の魅力発信や地域との接点を作り地域貢献にも力を入れております。



自然環境保護、未来を育むCSR活動

当社では、自然環境の保護や地域の持続的な発展といった、社会的要請に応えていくことを目的に「キタックCSR事業 - Echigo Green Guardians(通称 e.g.g. エッグ) -」を立ち上げ、「飯豊連峰における登山道整備」「海岸清掃ボランティア」「本社周辺の清掃活動」の3つのプロジェクトを推進しています。

このうち「飯豊連峰における登山道整備」は、飯豊連峰において希少な動植物の生育環境保全を目的に登山道整備を実施しました。この活動には環境省をはじめ新潟県、胎内市などの行政機関や学識経験者、地元山岳会などからもご協力・ご賛同をいただいている。「海岸清掃ボランティア」では、新潟市西蒲区の雷岩周辺の海岸で、海洋プラスチックごみの削減に向けて清掃活動を行いました。また、「本社周辺の清掃活動」では、国土交通省北陸地方整備局新潟国道事務所のボランティアプログラムに賛同し、本社近傍の一般国道116号において美化活動に取り組んでいます。

当社では、これらの活動を通じ地域の未来をともに築いていくパートナーとして、持続可能で魅力あるまちづくりに貢献してまいります。



飯豊連峰における登山道整備



海岸清掃ボランティア



本社周辺の清掃活動

会社概要

2026(令和8)年1月16日現在

名 称	株式会社キタック KITAC CORPORATION	
設 立	1973(昭和48)年2月1日	
資 本 金	4億7,988万5,200円	
上 場	東証スタンダード4707	
従業員数	198名	
取引銀行	第四北越銀行 白山支店 大光銀行 新潟支店 ※本社取引先のみを記載	
株式情報	発行可能株式数	16,000,000株
	発行済株式数	5,969,024株
	株主数	2,859名
役 員	代表取締役社長	中山 正子
	取締役副社長	平野 吉彦
	専務取締役	金子 敏哉
	常務取締役	佐藤 豊
	常務取締役	大塚 秀行
	常務取締役	石川 一栄
	取締役	外川 忠利
	取締役	遠藤 雄治
	取締役	門口 健吾
	社外取締役	中村 崇
	取締役（監査等委員）	小林 清吾
	社外取締役（監査等委員）	高橋 純子
	社外取締役（監査等委員）	阿部 治彦
	社外取締役（監査等委員）	武石 聰之

株主の皆様へ

事業年度	10月21日から翌年10月20日まで
定時株主総会	毎年1月
配当の基準日	毎年10月20日及び中間配当を行うときは 毎年4月20日
株主総会の基準日	毎年10月20日 その他必要があるときは予め公告いたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告※
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 毎年1月電話 0120-288-324(フリーダイヤル) (ご利用時間 9:00~17:00 土・日・祝日を除く)

※公告掲載URL <https://kitac.co.jp> 但し、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

お知らせ

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。